

# 決算公告

事業年度 自 2021年 1月 1日  
至 2021年 12月 31日

FVジャパン株式会社

## 貸 借 対 照 表

(2021年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>25,936,410</b>	<b>流動負債</b>	<b>12,505,649</b>
現金及び預金	1,928,979	買掛金	4,666,886
受取手形	5,583	リース債務	7,512
売掛金	3,802,142	未払金	6,444,719
商品	1,079,012	未払費用	200,532
貯蔵品	66,238	預り金	670,688
前払費用	565,385	容器預り金	2
未収還付法人税等	114,111	賞与引当金	231,697
未収入金	11,244,232	未払法人税	282,562
預け金	7,167,332	前受収益	1,051
貸倒引当金	△36,604		
		<b>固定負債</b>	<b>1,707,113</b>
<b>固定資産</b>	<b>14,421,258</b>	リース債務	1,960
<b>有形固定資産</b>	<b>12,424,450</b>	長期未払金	57,295
建物	59,055	長期預り金	20,815
構築物	592	資産除去債務	7,083
機械及び装置	0	退職給付引当金	1,618,922
車両及び運搬具	11,660	長期前受収益	964
販売機器	11,756,572	その他引当金	74
工具、器具及び備品	2,806		
土地	586,808	<b>負債合計</b>	<b>14,212,762</b>
リース資産	6,955	(純資産の部)	
		<b>株主資本</b>	<b>26,136,876</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>162,383</b>	<b>資本金</b>	<b>100,000</b>
ソフトウェア	0	<b>資本剰余金</b>	<b>14,997,211</b>
その他	162,383	資本準備金	411,185
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,834,425</b>	その他資本剰余金	14,586,026
投資有価証券	189,256	<b>利益剰余金</b>	<b>11,039,665</b>
会員権	9,580	利益準備金	62,400
差入保証金	216,087	<b>その他利益剰余金</b>	<b>10,977,265</b>
長期前払費用	672,636	別途積立金	2,379,000
繰延税金資産	742,793	当期利益	894,296
貸倒引当金	△40,327	繰越利益剰余金	7,703,968
その他	44,400	<b>評価・換算差額</b>	<b>8,030</b>
		その他有価証券評価差額金	8,030
		<b>純資産合計</b>	<b>26,144,906</b>
<b>資産合計</b>	<b>40,357,668</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>40,357,668</b>

(注)記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

時価のあるもの…当事業年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…主として移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品…総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品……………主として移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産除く）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3 ～ 50年

機械装置及び運搬具 4 ～ 6年

販売機器 3 ～ 9年

##### (2) 無形固定資産（リース資産除く）…定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づく定額法

##### (3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売掛金債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法にて按分した額を費用処理することとしております。

なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

以上